

目指す学校像	人生100年時代の土台づくりとして「世界と向き合い、ゆめをもち、発信力のある子」を育成するためにチームで支援する学校
重点目標	1 ゆめの実現のためのシン・学力の育成 2 安心・安全な学校に向けた教育支援・相談体制・生徒指導の充実 3 コミュニティ・スクール5年目による地域・保護者との更なる連携 4 誰もが居心地のよい (Well-Being) 学校をつくる教職員の資質向上と働き方改革の推進

※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

年度		学 校 自 己 評 価			年度評価		学校運営協議会による評価	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	
1	〈現状〉 ○ギガ端末を使って調べたことを整理し、まとめ、プレゼンすることに意欲的な児童が多い。 ○本校の実態に合った学年内教科担任制が定着してきた。 ○R4 全国学力・学習状況調査の結果は前年度より下がった。 ○各教科が「好き」を選択する割合が市平均と比較して低い。 ○「外国のことをもっと知りたい」と思う割合は市平均より低い。 〈課題〉 ○短時間で中文の文章を読み取り、問題の意味を理解する力に課題がある。 ○学びの楽しさを実感するまでに至っていない。 ○外国への関心が学年によってばらつきがある。	・シンの学力向上に向けた学ぶ楽しさを実感する探究型授業の実現 ・ワクワクする教科横断的な教育課程の編成	①全学調、市学調を全職員で分析し、昨年度以上を目指すための具体策を協議する。2学期以降具体策を実施し、実施状況を全体で共有する。 ②全職員がPBL型授業、探究型授業の研究をし、管理職が全学級を計画的に参観し、学びの楽しさを実感させているかの視点で指導・評価する。	①市学調でシンの学力が昨年度より向上したか(国語・算数4, 5, 6年の比較、6年のみ理、社含む) ②市学調で教科の「好き」の割合が昨年度以上(昨年度市平均以上は22項目中5つ)になったか。	①令和5年度市学調の結果において、同一集団経年比較及び異集団経年比較ともに、8項目中7項目で昨年度よりも偏差値が上昇した。また、PBL型授業の全職員の実践により、学びの楽しさを実感させ、非認知能力も向上した。このことから、シンの学力が昨年度よりも向上していると考えられる。 ②令和5年度市学調の各教科が「好き」と回答した割合では、22項目中11項目が市平均を上回る結果となった。	A	・市学調結果からは、学力が向上している傾向だと考えられる。今後も市学調や全学調の結果分析等を行い、より児童の実態に即した授業改善等を継続していく。 ・今年度、学校課題研修で行ったPBL授業等の成果が出てきていると考える。今後も、児童の主体的な学びを実践できるよう学校全体で研修を進めていく。	児童が各教科を「好き」と感じていたり、学力が身につけたりするのは、児童自身の積み重ねの賜物であるが、教職員の工夫や努力のたまでもある。今後も検証を重ね、学力の一層の向上を目指していただきたい。 学校課題研究で取り組んだPBL型授業がシンの学力の定着につながっていると考えられる。また、海外との交流やベッパーくんを導入したプログラミング学習、水泳の外部委託などパイロット校として新しいことに挑戦することで、児童の関心や意欲を高めることが具体的な取組として評価できる。
2	〈現状〉 ○いじめの早期発見、早期対応、組織対応の取組が定着してきた。 ○昨年度、校内のけがの件数が1.6倍に増えた。 ○市学調で「自分には良い所がある」の質問に肯定的な回答をした割合は4つの学年で市平均を下回った。 ○登下校の安全は地域ボランティアに頼っている。 〈課題〉 ○児童自ら危険を予測したり、回避したりする力を育む必要がある。	・児童一人ひとりへの細やかな教育支援・相談に向けた校内体制の充実 ・安全な生活の実現に主体的に取り組む児童の育成	①保護者に向けて懇談会や本校HP、各種発行物等を通していじめに関するメッセージを発信し、いじめ方針や対応を周知する。 ②生徒指導・教育相談に係る校内委員会でICTを効果的に活用し、蓄積した情報を基に児童の状況を細やかに把握、分析し、適切なタイミングで組織的に支援、相談を行う。	①学校評価アンケートで保護者、児童のいじめに関する項目が昨年度(保護者82.4%、児童88.5%)同程度以上となったか。 ②教員アンケートでいじめや長欠に関する校内委員会で組織的な対応で、肯定的な回答が80%以上となったか。	①いじめに関する項目における学校評価アンケートでは、保護者84.7%、児童95.7%と、保護者・児童ともに肯定的回答が昨年度以上の結果となった。 ②教職員アンケートにおけるいじめや長欠への対応に関する項目についての肯定的回答は100%であった。学年間や管理職、各委員会での情報共有を徹底し、早期発見・早期対応を行うことができた。	A	・昨年度より、年度当初の懇談会や全校集会の際に、本校のいじめに対する対応について共通した内容を徹底して伝えた。その結果、肯定的回答が昨年度以上の結果となった。しかし、まだ周知しきれていない部分があることから、継続して学校のいじめに対する毅然とした対応を周知していく。	見沼小では、いじめを早期に覚知し、素早い初期対応に組織的に努めていることが理解できた。いじめが起きないようにする指導も継続的に続けてほしい。児童の自己肯定感を高め、どんな相手にも思いやりがもてる心の強さを育ててほしい。 けがの件数が大きく減少したことについて、教職員の日々の地道な指導の成果により、児童の危険予測・回避力が身についたと考える。避難所開設訓練のような地域のイベントでも、安全教育ができるとういと考えられる。
3	〈現状〉 ○SSNは昨年度に再始動したが、新たな学校応援団としての活動には結びついていない ○学校運営協議会の熟議で、地域の教育資源である「東大宮音頭」を教育課程に位置付け、全校で取り組んでいる(2年目) 〈課題〉 ○SSNの活動に見える化を進める。 ○熟議の中で出た地域の人が定期的に学校に来る仕組みの具体化を進める。	・コミュニティ・スクール「成熟ステージ」に向けての学校応援団の充実 ・目指す児童像を地域全体で共有するためのICT活用	①学校運営協議会の熟議を通して様々な形の学校公開を再開し、地域に応援される学校を構築する。 ②SSNの活動が共有できるホームページを作成し、各団体が学校応援団として機能する。	①学校公開、地域の人が学校に来る活動等の具体案の策定もしくは自治会と連携した取組事例。 ②SSNによる学校支援活動が新規に行われたか。保護者アンケートでSSN,CSの認知度(昨年度82%、74%)の肯定的評価が昨年度以上となったか。	①学校公開日(6月)、運動会(10月)、天体観望会(10月)、校内音楽会(11月)を実施した。また、地域の自治体と連携し、ラジオ体操2023(8月)東大宮音頭復活プロジェクト(10月)も実施した。 ②SSNの各団体において、学校環境整備(体育館清掃や校地内清掃)を実施した。また、学校評価では、SSN認知度79%、CS認知度82%と同等以上の結果となった。	A	・行事によっては、地域の方の参加が多くないものも見られた。次年度は、より地域等への周知を徹底し、「開かれた学校」づくりを推進していく。 ・SSNの各団体における活動等を学校HPで周知し始めた。次年度も継続実施し、より認知度を高めていく。	ブログの更新が多く、楽しみにしている。一方、より見やすく適切な情報が伝わる学校HPを作成してほしい。ペーパーレス化は時代の流れだが、発信力が弱くなっていないかが心配である。 東大宮音頭やラジオ体操など地域と学校と一緒に活動できる取組が定着しつつあるのは、とてもよい。一方、よい取組が地域に広まっていなかったり、SSNの認知度がまだ低いと感じたりしている。学校からはもちろんだが、地域からも情報を発信していく必要がある。
4	〈現状〉 ○ICTの活用や探究的な学びについて、意欲的な教員が多い。 ○様々な業務改善を進め、教職員の士気も高まっている。 〈課題〉 ○GIGA端末の活用は大いに進んでいるが、学級差もある。 ○時間外在校時間の減少が停滞している ○通学班編成を一部の教員が担っている(見沼区では本校のみ)	・教職員のICT活用能力の向上と子どもたちと向き合う時間を確保するための働き方改革	①エヴァンジェリストを中心にICT活用の日常化を図る(連絡帳のTeams移行、各種説明会のオンライン化、ドリルパーク等の活用) ②業務改善を図る(通学班編成の保護者移譲、集金業務のキャッシュレス化完成の年、計画的年休の取得、通知表業務の負担軽減、水泳業務の民間委託)	①GIGA端末を「ほぼ毎日活用している」と回答した児童の割合が市平均以上となったか。 ②学校評価の職員による「働き方改革」に関する項目、及び業務の負担感軽減に関する項目で肯定的な回答が8割以上となっているか。	①令和5年度市学調の結果では、3～6年生の全ての学年で、GIGA端末を「ほぼ毎日活用している」と回答した割合が、市平均以上となった。 ②学校評価(教職員)の「働き方改革」及び「業務の負担感軽減」に関する両項目において、肯定的回答は100%であった。	A	・5～6割の児童が「ほぼ毎日使用している」と回答している。来年度も継続してICTの効果的な活用を検討しながら児童の活動に取り入れていく。 ・「働き方改革」及び「業務の負担感軽減」とともに好結果ではあったが、時間外在校時間の減少には結びつかない部分があった。質的にも量的にも「働き方改革」が充実するよう、対応を検討していく。	ICTの効果的な活用の際に、教職員が柔軟に対応することによって、ICT活用に関する児童の意識が徐々に向上していると感じている。 新しい取組を導入することにより、特に若い教職員の負担感が増えないよう働き方改革や業務のスマート化を推進してほしい。児童のためにも教職員には健康でいてもらいたいと思う。